

四半期報告書

(第56期第3四半期)

自 平成24年10月1日

至 平成24年12月31日

パナホーム株式会社

(E 00624)

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5

2 役員の状況	6
---------	---

第4 経理の状況 7

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10

2 その他	13
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報 13

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月8日
【四半期会計期間】	第56期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	パナホーム株式会社
【英訳名】	PanaHome Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 藤井 康照
【本店の所在の場所】	大阪府豊中市新千里西町一丁目1番4号
【電話番号】	(06) 6834-5111 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理担当 執行役員 北川 賀津雄
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目3番1号
【電話番号】	(03) 6863-6111 (代表)
【事務連絡者氏名】	東部営業経理部長 北野 幸治
【縦覧に供する場所】	パナホーム株式会社東京支社 (東京都新宿区西新宿二丁目3番1号) パナホーム株式会社神奈川支社 (横浜市都筑区中川中央一丁目28番9号) パナホーム株式会社愛知支社 (名古屋市名東区一社一丁目83番地) パナホーム株式会社神戸支社 (神戸市中央区京町69番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第3四半期 連結累計期間	第56期 第3四半期 連結累計期間	第55期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高（百万円）	208,628	203,767	293,152
経常利益（百万円）	5,317	3,434	10,881
四半期（当期）純利益（百万円）	3,006	1,954	6,123
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	3,143	2,014	6,309
純資産額（百万円）	119,846	121,938	123,009
総資産額（百万円）	214,968	210,823	216,733
1株当たり純資産額（円）	708.85	724.67	727.71
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	17.89	11.63	36.44
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	55.4	57.8	56.4

回次	第55期 第3四半期 連結会計期間	第56期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純損益金額（円）	△0.12	1.20

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、または、締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要を背景に緩やかな回復傾向にあるものの、円高に加え世界的な景気の減速感による輸出等の鈍化もあり、先行きの不透明感は払拭できない状況で推移しました。

住宅業界では、各種の住宅取得支援策および低金利を背景に、新設住宅着工戸数は緩やかな改善傾向にありました。

このような状況のなか、当社は、パナソニックグループの住宅会社として、「住生活産業No.1の環境革新企業」を目指し、環境貢献と事業拡大が一体化する成長戦略を展開してまいりました。

戸建住宅事業におきましては、4月に「創蓄連携システム」を採用した商品『スマート・パナホーム』を全商品で展開、10月には「スマートHEMS（ヘムス）」を搭載し、エネルギー自立ができるスマートハウスとして性能を向上させました。また、一次取得者向け商品『カサート・ファミオ』や二世帯住宅『つどいえ』を発売するとともに、都市部における敷地有効活用を提案する5階建てモデルハウス『ビューノ・5』（東京都墨田区）をオープンしました。加えて、家族にゆとりの時間をつくる空間「家事楽」の提案や、ハード（建物）・ソフト（ローンの利用）・サービス（日照補償制度）の3つの観点で用意した新たな仕組みにより大容量太陽光発電システムの普及を推進しました。一方、戸建分譲では、街全体で「ネットゼロエネルギー」を実現する『パナホーム スマートシティ堺・初芝』（大阪府堺市）ならびに『パナホーム スマートシティ潮芦屋』（兵庫県芦屋市）をはじめ、環境性能の高い街づくりを進めてまいりました。

資産活用事業におきましては、女性視点で開発した賃貸集合住宅『ラシーネ』の全国展開や、太陽光発電システムを積極的に提案するなど高付加価値化を図ることで、入居者とオーナーのニーズに応え、競争力と収益力の向上に向けた提案を展開しました。また、3階建て商品の展開や賃貸併用住宅の拡充に取り組みました。一方、医療・介護建築では、土地オーナーや医療・介護事業者を対象としたセミナーを開催するとともに、当社独自の一括借上げシステム「ケアリンクシステム」の提案やサービス付き高齢者向け住宅の補助金制度の利用により、高齢者向け住宅の販売を推進しました。

リフォーム事業におきましては、太陽光発電システムやタイル外壁『キラテック』などの環境性能と耐久性に優れた商品を使用した「エコリフォーム」を推進しました。また、リフォームフェアや展示場におけるリフォーム相談会の実施により集客を図り、当社施主ならびに一般木造住宅やマンションを対象に、断熱・気密改修工事をはじめ、セカンドライフ層をターゲットとした間取り改修や加齢配慮リフォームを展開しました。

海外展開におきましては、台湾松下營造股份有限公司にて、マンション建築請負の初受注を獲得することができました。また、マレーシアにおいても、PANAHOME MALAYSIA SDN. BHD. を設立して住宅の新築請負事業をスタートし、首都クアラルンプールで住宅の試作棟の建設を進めております。

当社は、2012年11月、第9回エコプロダクツ大賞（エコプロダクツ部門）において、地熱を利用する「家まるごと断熱」とパナソニックの「エコナビ」機能で自動制御する「エコナビ搭載換気システム」が、快適性を維持しながら省エネルギーにも貢献する点について評価され、国土交通大臣賞を受賞しました。この受賞をお客様にしっかり伝え、環境性能をアピールしてまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、受注は堅調に推移したものの、売上高は、前年度下期受注の苦戦を受けた戸建請負売上の減少等により、2,037億6千7百万円（前年同期比2.3%減）となりました。利益につきましては、営業利益は36億2千1百万円（前年同期比32.3%減）、経常利益は34億3千4百万円（前年同期比35.4%減）、四半期純利益は19億5千4百万円（前年同期比35.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産総額は、2,108億2千3百万円であり前連結会計年度末比59億1千万円減少しました。その主な要因は、分譲事業強化に伴い販売用不動産が36億1千1百万円、仕掛工事の増加により未成工事支出金が39億3千9百万円増加した一方で、現金預金が66億8千2百万円、関係会社預け金が60億円減少したことによるものです。

負債総額は、888億8千5百万円であり前連結会計年度末比48億3千8百万円減少しました。その主な要因は、未成工事受入金が56億4千6百万円増加した一方で、支払手形・工事未払金等が47億5千9百万円、未払法人税等が10億6千3百万円、賞与引当金が17億9千5百万円、流動負債のその他に含まれる設備未払金や未払消費税等が17億2千1百万円減少したことによるものです。

純資産合計は、1,219億3千8百万円であり前連結会計年度末比10億7千1百万円減少しました。その主な要因は、四半期純利益を19億5千4百万円計上しましたが、剰余金の配当により25億2千万円、少数株主持分が5億5千4百万円減少したことによるものです。なお、自己資本比率は57.8%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、9億5千万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	596,409,000
計	596,409,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品取 引業協会名	内容
普通株式	168,563,533	168,563,533	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部	単元株式数は 1,000株
計	168,563,533	168,563,533	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日 ～平成24年12月31日	—	168,563	—	28,375	—	31,953

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 516,000 (相互保有株式) 普通株式 66,000	—	単元株式数は1,000株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 166,818,000	166,818	同上
単元未満株式	普通株式 1,163,533	—	1単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	168,563,533	—	—
総株主の議決権	—	166,818	—

② 【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) パナホーム(株)	大阪府豊中市新千里西 町一丁目1-4	516,000	—	516,000	0.30
(相互保有株式) (株)パナホーム北関東	栃木県宇都宮市平出町 4067-3	12,000	—	12,000	0.00
(株)パナホーム山梨	山梨県甲府市上石田四 丁目12-1	9,000	—	9,000	0.00
(株)パナホーム静岡	静岡県浜松市中区砂山 町324-8	21,000	—	21,000	0.01
京都パナホーム(株)	京都市山科区西野櫃川 町50-1	19,000	—	19,000	0.01
(株)パナホーム伊賀	三重県名張市美旗町池 の台東6	3,000	—	3,000	0.00
(株)パナホーム兵庫	兵庫県姫路市三左衛門 堀西の町205-2	1,000	—	1,000	0.00
(株)パナホーム大分	大分市中島西三丁目5 -1	1,000	—	1,000	0.00
(相互保有株式小計)	—	66,000	—	66,000	0.03
計	—	582,000	—	582,000	0.34

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

なお、職名が変更になった専任の執行役員は次のとおりであります。

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
執行役員	生産担当	執行役員	戸建住宅事業部長	平生 卓	平成24年10月1日
執行役員	調達・物流担当	執行役員	生産・調達・物流担当	酒田 陵二	平成24年10月1日
執行役員	近畿営業本部長、 西部営業本部長、 西部営業スタッフ 担当	執行役員	近畿営業本部長、 西部営業スタッフ 担当	高橋 健一	平成24年10月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	23,643	16,961
受取手形・完成工事未収入金等	3,613	3,049
未成工事支出金	7,468	11,407
販売用不動産	50,038	53,649
商品及び製品	1,067	1,265
仕掛品	32	68
原材料及び貯蔵品	143	132
関係会社預け金	58,000	52,000
その他	5,669	6,630
貸倒引当金	△12	△12
流動資産合計	149,663	145,151
固定資産		
有形固定資産		
土地	20,917	20,967
その他(純額)	18,902	19,140
有形固定資産合計	39,820	40,108
無形固定資産		
3,965	3,965	3,505
投資その他の資産		
投資有価証券	7,860	7,437
その他	15,906	15,142
貸倒引当金	△483	△521
投資その他の資産合計	23,283	22,058
固定資産合計	67,069	65,672
資産合計	216,733	210,823

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	37,512	32,753
短期借入金	39	41
未払法人税等	1,948	885
未成工事受入金	17,743	23,389
賞与引当金	2,725	930
完成工事補償引当金	2,498	2,129
売上割戻引当金	8	49
その他	12,842	10,644
流動負債合計	75,317	70,824
固定負債		
長期借入金	1,731	1,129
退職給付引当金	5,428	5,809
資産除去債務	534	544
その他	10,711	10,576
固定負債合計	18,405	18,061
負債合計	93,723	88,885
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,375	28,375
資本剰余金	31,983	31,983
利益剰余金	68,537	67,961
自己株式	△284	△289
株主資本合計	128,612	128,031
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	192	252
土地再評価差額金	△6,542	△6,533
為替換算調整勘定	7	1
その他の包括利益累計額合計	△6,343	△6,279
少数株主持分	740	186
純資産合計	123,009	121,938
負債純資産合計	216,733	210,823

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	208,628	203,767
売上原価	160,376	157,065
売上総利益	48,251	46,701
販売費及び一般管理費	42,901	43,080
営業利益	5,349	3,621
営業外収益		
受取利息	170	164
受取配当金	14	22
その他	253	215
営業外収益合計	438	403
営業外費用		
支払利息	91	77
持分法による投資損失	252	395
その他	126	117
営業外費用合計	470	589
経常利益	5,317	3,434
特別利益		
固定資産売却益	0	2
負ののれん発生益	2	232
受取保険金	※1 122	—
特別利益合計	124	235
特別損失		
固定資産除売却損	56	27
減損損失	1	75
特別損失合計	58	103
税金等調整前四半期純利益	5,383	3,566
法人税等	2,350	1,605
少数株主損益調整前四半期純利益	3,032	1,960
少数株主利益	25	6
四半期純利益	3,006	1,954

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,032	1,960
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△150	60
土地再評価差額金	260	—
為替換算調整勘定	4	△6
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	△0
その他の包括利益合計	111	54
四半期包括利益	3,143	2,014
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,118	2,008
少数株主に係る四半期包括利益	25	6

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)
保証債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
住宅ローン及びつなぎローン利用によるパナホーム購入者のために提携金融機関に対して保証している金額	11,379百万円	住宅ローン及びつなぎローン利用によるパナホーム購入者のために提携金融機関に対して保証している金額	10,163百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 受取保険金

前第3四半期連結累計期間において計上した受取保険金は、東日本大震災による被害に対応するものであります。なお、当第3四半期連結累計期間については、該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	2,268百万円	2,704百万円
のれんの償却額	112	—

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月26日 取締役会	普通株式	1,260	7.5	平成23年3月31日	平成23年5月27日	利益剰余金
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	1,260	7.5	平成23年9月30日	平成23年11月30日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月26日 取締役会	普通株式	1,260	7.5	平成24年3月31日	平成24年5月29日	利益剰余金
平成24年10月26日 取締役会	普通株式	1,260	7.5	平成24年9月30日	平成24年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

当社グループは、工業化住宅「パナホーム」の製造・施工販売及び戸建分譲住宅・宅地の販売等を行う住宅事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	727円71銭	724円67銭

2. 1株当たり四半期純利益金額

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	17円89銭	11円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,006	1,954
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,006	1,954
普通株式の期中平均株式数(千株)	168,029	168,015

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年10月26日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………1,260百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………7円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成24年11月30日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月4日

パナホーム株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大西 康弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 賢重 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパナホーム株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、パナホーム株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。